

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 グランディハウス株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 8999 URL <http://www.grandy.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 齋藤 淳夫 TEL (028) 650-7777  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	22,220	△7.6	3,138	△2.3	3,023	△0.5	1,734	△1.8
18年3月期	24,047	29.4	3,213	29.4	3,038	30.0	1,766	45.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	16,886.08	—	19.6	13.4	14.1
18年3月期	56,978.09	—	29.7	13.1	13.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	21,080	9,593	45.5	93,376.26
18年3月期	24,212	8,142	33.6	236,494.51

(参考) 自己資本 19年3月期 9,593百万円 18年3月期 ー百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,989	△231	△3,530	1,330
18年3月期	1,406	△828	△173	1,102

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	—	7,000	7,000	239	12.3	2.2
19年3月期	—	—	—	2,000	2,000	205	11.8	1.2
20年3月期(予想)	—	—	—	2,000	2,000	—	11.7	—

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	10,000	△16.3	1,120	△43.5	1,100	△42.7	630	△43.6	6,132.12
通期	22,500	1.3	3,170	1.0	3,100	2.5	1,760	1.5	17,131.01

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 ー社 (社名 ー) 除外 ー社 (社名 ー)  
 (注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 102,744株 18年3月期 34,248株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 6.36株 18年3月期 0.6株  
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	21,662	△9.1	3,055	△1.3	2,956	0.6	1,688	△1.1
18年3月期	23,835	30.1	3,095	32.5	2,939	32.8	1,707	51.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	16,433.49	—
18年3月期	55,245.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	20,676	9,530	46.1	92,769.04
18年3月期	23,868	8,119	34.0	236,030.64

(参考) 自己資本 19年3月期 9,530百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	8,900	△25.1	990	△49.2	980	△48.3	560	△49.1	5,450.78
通期	20,300	△6.3	2,800	△8.4	2,750	△7.0	1,540	△8.8	14,989.64

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に弱さがみられるものの、外需を中心に好調な企業業績を背景として景気は緩やかな回復基調で推移してまいりました。

当社グループが属する住宅業界におきましては、団塊ジュニア世代を中心とした需要は底堅いとみられておりますが、その一方で、企業間の競争が激化するとともに、ゼロ金利解除に伴う住宅ローン金利の先高感や住宅ローン減税の段階的縮小などの不透明な要因もあり、業績面では楽観が許されない状況が続いております。

このような中、当社グループは、主力事業である戸建住宅販売事業において一層の競争力の強化に取り組むとともに、さらなる収益基盤の強化を目指し、土地分譲事業、パーキング事業等の拡大に取り組んでまいりました。また、事業体制の面においても、平成18年10月1日付でグランディリフォーム株式会社（現、グランディ建設株式会社）にグランディ土木建設株式会社及びグランディ商事株式会社を吸収合併するとともに、各社の業務の再編を行い、今後の拡大が見込まれるリフォーム事業及び中古住宅の再販事業の拡大に向けた体制の整備を行いました。

以上のような、経営全般にわたる体質の強化、積極的な営業活動を進めましたが、戸建住宅販売に比較し販売単価の低い土地分譲の構成比が拡大したことや下半期には営業社員が十分に確保できなかったこと等が影響し、当連結会計年度の売上高は222億200万円（前期比7.6%減）となりました。また、利益面につきましては、営業利益31億3800万円（前期比2.3%減）、経常利益30億2300万円（前期比0.5%減）、当期純利益は17億3400万円（前期比1.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① 不動産販売事業

不動産販売事業においては、品質・価格・デザイン面で競争力のある住宅、お客様に安心してお住まいいただける安全な住宅の提供に努めてまいりました。洗練されたデザインと暮らしやすさを追求した基幹商品である「エレガント・プロヴァンス」「スタイリッシュ・アーバン」「フォーマル・クラシック」の3シリーズのヴァリエーションの拡大を図るとともに、画一的な建売住宅団地のイメージを払拭した個性あふれる街並みの実現により、商品力の強化に努めてまいりました。

また、土地付住宅販売のみならず戦略的に土地のみの分譲をも展開することにより、建売住宅の顧客層とは異なる顧客層を取り込み、併せて資金及び人的資源の効率的活用を図ってまいりました。

しかしながら前記の理由により所期の目標を達成できるまでには至らず、当連結会計年度の不動産販売事業の売上高は218億9000万円（前年同期比7.8%減）となり、営業利益は29億4700万円（前年同期比3.4%減）となりました。

#### ② 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、既存物件の稼働率向上に積極的に取り組むとともに、新たな収益基盤として中・長期的に用地を他の高付加価値用途に転用することも容易であるパーキング事業の積極的な拡大に取り組んでまいりました。この結果、不動産賃貸事業の売上高は3億8100万円（前年同期比13.3%増）となり、営業利益は1億9000万円（前年同期比18.3%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、引き続き景気は堅調に推移すると予測され、また住宅需要も基本的には底堅いと思われませんが、一方で金利の先高感が住宅需要に与える影響も不透明であり、また、地価及び建築材料価格の上昇圧力等が収益の圧迫要因となることが懸念される状況にあります。このような状況の中、当社グループでは、営業力の強化、商品ヴァリエーションの充実等による商品力の強化とコスト削減に取り組むとともに、収益基盤の強化を目指して当期取り組んできた諸施策を引き続き推進してまいります。

次期の連結業績見通し（通期）といたしましては、売上高225億円、経常利益31億円、当期純利益17億6000万円を予定しております。なお、宅地分譲事業を子会社を主体とする体制に移行すること等により、単体の業績見通しは、売上高203億円、経常利益27億5000万円、当期純利益15億4000万円を予定しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### a. 連結貸借対照表の状況

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度に比べ31億3100万円減少して210億8000万円となりました。これは主に、たな卸資産が13億1300万円減少したことと、有形固定資産が20億1900万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ45億8300万円減少して114億8700万円となりました。これは主に短期借入金37億7100万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ14億5100万円増加して95億9300万円となりました。これは主に当期純利益が17億3400万円あったことによる増加と、配当金の支払いが2億3900万円あったことによる減少によるものであります。

b. 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により39億89百万円増加し、投資活動により2億31百万円、財務活動により35億30百万円それぞれ減少いたしました。この結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度に比べ2億27百万円増加し、13億30百万円となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、39億89百万円となりました。これは主として、仕入債務の減少が7億28百万円、法人税等の支払額が13億89百万円あった一方で、たな卸資産が在庫を適正な水準に調整したことにより34億円減少したこと及び税金等調整前当期純利益が29億84百万円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億31百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が2億57百万円あった一方で貸付金の回収による収入が35百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、35億30百万円となりました。これは主として、たな卸資産の在庫を適正な水準に調整したため、短期借入金37億71百万円減少したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
	期末	期末	期末
自己資本比率 (%)	16.8	33.6	45.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	123.9	59.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△4.9	9.1	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△8.8	3.5	16.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（当社株式は平成17年3月期末時点では未上場であり株式時価総額が把握できないため記載を省略しております）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を基本方針としており、また、時機に応じて特別配当又は記念配当を実施し業績の伸長に応じて積極的に利益還元を行う予定であります。

この方針に基づき当期（第16期）の1株当たり配当額は、前期（第15期）の上場記念配当（年間1,000円）を除いた普通配当実績である年間6,000円（平成18年4月1日付株式分割（1：3）後の換算額としては1株当たり年間2,000円）と同水準の1株当たり2,000円とさせていただきます。また、内部留保資金につきましては、事業の一層の拡大、市場ニーズに応える研究開発体制の強化等を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

次期（第17期）の配当（予想）につきましては、前記の業績予想及び基本方針に基づき、1株当たり年間2,000円を予定しております。

なお、会社法の施行に対応して、平成18年6月20日開催の第15回定時株主総会において、取締役会の決議による機動的な剰余金の配当の実施を可能とするための定款変更を承認いただきましたが、配当金の支払回数については、従来どおり毎年3月31日を基準日とする年1回の配当制度を継続する予定であります。

また、自己株式取得については、1株当たりの利益の増加を通じて配当とあわせた総合的な利益還元となるよう、財政状態に応じて実施いたします。

(4) 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。

## ① 不動産販売事業について

## ア. 住宅需要

当社グループの事業は不動産販売事業及び不動産賃貸事業から構成され、平成19年3月期において、不動産販売事業が連結売上高の98.5%を占めております。不動産販売事業は、戸建住宅の分譲販売、注文住宅の販売、住宅用土地の開発販売、その他外構工事の追加工事及び投資収益物件の販売等ですが、住宅及び住宅用土地の販売は、購入者の購買意欲や需要動向に左右される傾向にあります。また、住宅購入者の購買意欲や需要動向は、景気・金利・地価動向並びに将来予測及び住宅税制等の影響を受けやすく、これら諸要因の動向によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## イ. 営業地域について

当社グループは、北関東エリアを営業基盤としており栃木県の販売構成比が69.0%（平成19年3月期。以下同じ）と高くなっております。他県については、茨城県（水戸市・つくば市他）が13.8%、千葉県（柏市他）が8.1%、群馬県（太田市他）が5.9%と、近年は栃木県以外の営業エリアの拡大を進めておりますが、競合関係等、当社の戦略が計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ウ. 競合について

当社グループは、栃木県内のエリアにおいては比較的競争力があるものと認識しております。しかしながら、当社グループの土地の供給体制を揺るがすような新規参入業者が現れた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、首都圏エリアでは同業他社との競合が多く発生します。当社の建売住宅等の販売においては、間取り、外観及び街並み等に拘った付加価値の高い商品とすることに努めており、低価格を戦略としている住宅メーカーとは一線を画しておりますが、今後の競合激化により著しい価格低下が発生する場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## エ. 用地並びに販売在庫の確保

当社グループでは不動産販売事業において、土地の仕入(用地交渉)から行政との折衝、宅地開発、許認可の取得、建設・施工、アフターメンテナンスまでを行っております。土地仕入から建物が完成するまでには、通常8ヶ月程度の期間を要するため、立地条件に恵まれた土地の仕入が困難になる場合、土地の仕入価格が高騰する場合など、販売に先立って土地の確保や計画通りの用地調達が行えない場合並びに天災その他予想しない事態による施工期間の遅延等の要因により販売在庫が確保できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## オ. 従業員の状況について

不動産業界は人材の流動化が激しく退職率も高いとされておりますが、当社グループも例外ではなく、特に営業社員について退職率が高い傾向がみられます。その主な要因は、商品が高額であり安定的に成果を挙げられるまでにある程度の期間と経験が必要であります。その前に転職を選択するに至る例が多いことであります。こうした状況に対し当社は、採用前及び採用時における業務内容の説明の徹底、さらに入社時より教育研修やOJTを通じて当社が行う地域密着型営業を全員に浸透させること等により、定着率の向上を図っておりますが、営業社員の安定的な確保が計画通りに実現できない場合、当社の事業展開において重要な役割を担う人材の育成が十分にできなかった場合、又は定着率の向上が図れなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 財政状態、経営成績について

## ア. 借入金への依存

当社グループの不動産販売事業では、プロジェクト案件ごとに用地取得と開発費用等に必要な資金の全部又は一部を、主に当該用地を担保とする金融機関等からの借入金によって調達しております。また、不動産賃貸事業における自社保有物件の購入又は建設資金及び当社支店の開設に伴う不動産の購入又は建設資金についても主に借入金により調達しております。（平成19年3月期の有利子負債残高94億88百万円）

このため、経済情勢の変化等により市場金利が上昇或いは高止まりした場合、当社グループの信用力の低下により借入額等に制約を受けた場合には、支払利息の負担が増加又は事業計画の変更等が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## イ. 固定資産の減損及び分譲土地評価損の計上可能性

平成17年4月1日以後開始する事業年度から固定資産の減損会計が強制適用されております。不動産時価下落等により、当社グループが保有している固定資産の減損或いは保有する販売用不動産及びその他資産の多額の評価損等の計上によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 引渡し時期遅延による業績変動について

不動産販売事業の戸建住宅においては、売上の計上時期が物件の引渡し時期になります。月別の売上高の推移を見ると、年度末の3月に入学や転勤等で人の移動が多くなるため物件の引渡しを希望される顧客が多くなることから、当社グループの3月の売上高の年間売上高に占める比率が高くなる傾向があります。

大規模な開発行為が伴う案件は引渡しまでに長期間を要するものもありますが、土地仕入れから建物が完成するまでの通常8ヶ月程度であり、進捗の管理は厳格に行っておりますが、天災その他予想し得ない事態による工期の遅延、不測の事態により引渡し大幅に遅れ売上が翌期にずれこむ場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、販売期間が短くなるようなヒット商品が出た場合や景気動向その他の要因により、予定の販売棟数を上回る受注があった場合には、その後の販売商品の供給に端境を生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 資材高騰リスク

当社グループが扱う戸建住宅は、木材や石油関連の資材を使用していることから、為替変動や市況により資材の仕入価格が上昇し、これらのコストダウンや価格転嫁等が難しい場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制等について

当社グループは、宅地建物取引業法、建設業法、建築士法等の許認可等を受け事業を行っております。このほか、都市計画法、国土利用計画法、宅地造成等規制法、建築基準法、住宅の品質確保の促進等に関する法律等の各種法令や条例等の規制を受けております。これらの法令・条例の改廃及び新たな法令が制定された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

宅地建物取引業法、建設業法、建築士法等の許認可等には有効期限及び取消事由が定められております。当社グループでは法令遵守に努めており、現時点で取消し又は更新拒否の事由に該当する事実はありませんが、将来何らかの理由により、当該許認可が取消され又はこれらの更新が認められない場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(許認可等の状況)

会社名	許認可等の名称	許認可等の内容	有効期間（現登録）	許認可等の取消し又は更新拒否の事由
グランディハウス㈱	宅地建物取引業者免許	国土交通大臣免許 (2)第5942号	平成16年10月21日から 平成21年10月20日まで	宅地建物取引業法第66条 及び第67条
グランディハウス㈱	建設業許可	国土交通大臣許可 (般-16)第18555号	平成17年2月28日から 平成22年2月27日まで	建設業法第29条及び第29 条の2
グランディハウス㈱	1級建築士事務所登録 (本社)	栃木県知事登録 Aロ第2430号	平成18年11月28日から 平成23年11月27日まで	建築士法第26条
グランディハウス㈱	1級建築士事務所登録 (小山支店)	栃木県知事登録 Aイ第2694号	平成18年1月4日から 平成23年1月3日まで	建築士法第26条
グランディハウス㈱	測量業者登録	国土交通大臣登録第 (1)-29045号	平成15年12月2日から 平成20年12月1日まで	測量法第57条
グランディハウス㈱	損害保険代理店登録	内閣総理大臣登録 09-21-01847	無期限	保険業法第276条
グランディ建設㈱	宅地建物取引業者免許	栃木県知事免許 (1)第4565号	平成18年9月9日から 平成23年9月8日まで	宅地建物取引業法第66条 及び第67条

④ 個人情報保護について

当社グループは、受注活動を行う上で顧客情報等の個人情報を取り扱っております。情報管理には、管理体制の構築、社内規程の整備等、万全を期しておりますが、万が一個人情報が外部に漏洩した場合は信用の失墜や損害賠償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社より構成されており、不動産販売事業及び不動産賃貸事業を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) 不動産販売事業

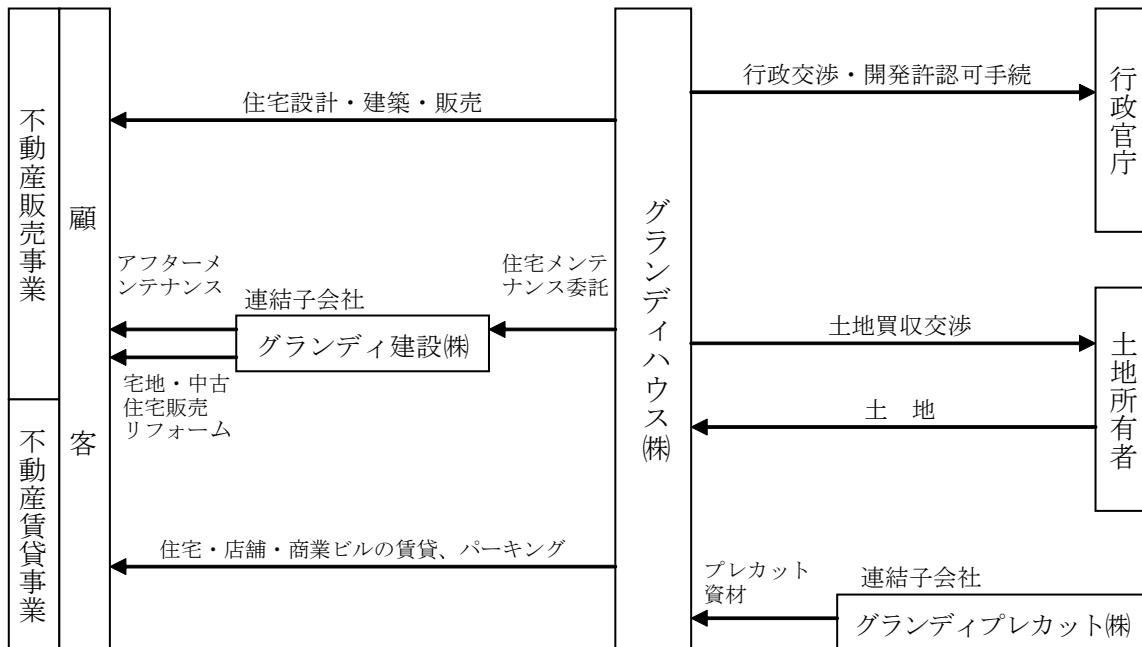
当社グループにおいて、分譲用地の仕入れ、開発許認可、宅地造成工事管理、住宅の設計及び建築、販売及びアフターメンテナンスまでを行っております。当社は、栃木県を中心に茨城県、群馬県の北関東3県と千葉県において、戸建住宅の分譲及び設計、請負を行っております。また、子会社であるグランディ建設株式会社において住宅のアフターメンテナンス、リフォーム及び土地並びに中古住宅の販売事業を、グランディプレカット株式会社において建築材料であるプレカット資材（内販及び外販）の製作を行っております。

各グループ会社の位置付けは事業系統図のとおりであります。

### (2) 不動産賃貸事業

当社は、所有するテナントビル、マンション等の賃貸事業及びパーキング事業を行っております。

[事業系統図]



(注) グランディ建設株式会社（グランディ住宅管理株式会社が、平成18年7月10日付でグランディリフォーム株式会社に商号変更後、平成18年11月15日付で商号変更）は、平成18年10月1日にグランディ土木建設株式会社及びグランディ商事株式会社（いずれも当社の100%子会社）を吸収合併しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、快適で住みやすく安心して暮らせる住まいのご提供を通じて、豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本方針としております。この方針のもと、創業時より培ってきた宅地開発力をコア・コンピタンスとして、土地の仕入れから住宅の設計・建築・販売、アフターサービスまでの自社一貫体制により、土地と建物の双方に高い付加価値を加えた魅力ある住宅をご提案してまいりました。

今後とも、新技術の開発や品質の向上、サービスの充実などを通じて、よりよい住まいをお届けしていくべく努力を重ねるとともに、企業市民として社会の期待に応えてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高などの規模的な拡大に拘ることなく、経営の効率性を継続的に向上させることを目標に、収益性の高い事業に経営資源を投入する戦略を進めてまいります。それらの結果として、利益率の改善、向上を目指しております。具体的な目標としては、売上高経常利益率を15%以上としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは急激な規模の拡大を指向せず、顧客、株主の皆様等に信頼される優良な企業を目指してまいります。そのため単なる売上高、販売棟数等を目標とせず収益力を継続的に高めることを目標としており、経常利益率を指標に効率性の高い経営を目指しております。このため、以下の施策を遂行してまいります。

##### ①用地交渉力を活かした経営

宅地開発の専門企業として創業した当社はディベロパー業務が最大の強みであります。この強みである用地の取得、開発力によって土地からの収益を最大化することに努め利益率の向上を図ってまいります。

##### ②北関東エリアの基盤強化

本社を置く栃木県宇都宮市を中心に気候、風土、産業基盤、顧客層の住居趣向、所得等に類似性の高い栃木県、茨城県、群馬県の3県を重点地区として営業基盤の強化を図ってまいります。

##### ③経営資源の効率的な活用

当社は経営環境の変化に応じて組織の変更、人材の配置等を柔軟かつ迅速に行ってまいることとしております。社員の新規採用や現行の経営資源を集約して強みである開発力の強化に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、引き続き景気は堅調に推移すると予測され、また住宅需要も基本的には底堅いと思われませんが、一方で金利の先高感が住宅需要に与える影響も不透明であり、また、地価及び建築材料価格の上昇圧力等が収益の圧迫要因となることが懸念されます。

このような状況をふまえ、当社は、引き続き収益の源泉である宅地開発力の一層の強化を図るとともに、営業社員の増強など営業力の強化とコスト削減に取り組み、また土地分譲事業を子会社に移すことで戸建分譲事業に経営資源を集中させ収益の向上を図ってまいります。また、不動産賃貸事業においては、引き続き地価が割安な北関東を中心にパーキング事業を拡大してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループの取扱う商品及びサービスは一般の個人を主な対象としておりますので、当社の役員が当社グループの商品等の提供（取引）を希望する場合（例：自宅の購入や建築）があります。この場合、一般顧客との取引と同水準の適正な利益を確保できる価格（一般顧客向の販売価格が設定されている商品等（例：建売住宅）については当該価格。その他の商品等（例：注文住宅）については適正な積算価格や正式な鑑定評価に基づいて決定した価格）で行うことを取引の条件とし、事前に取締役会の承認を得て取引を行っております。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,102,144		1,330,066	
2. 受取手形及び売掛金			28,518		171,093	
3. たな卸資産	※1, 2		13,980,103		12,666,196	
4. 繰延税金資産			131,660		108,568	
5. その他			391,290		313,352	
貸倒引当金			△666		△1,658	
流動資産合計			15,633,050	64.6	14,587,619	69.2
△1,045,431						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1, 2	4,045,835		3,724,087		
減価償却累計額		450,695	3,595,139	530,813	3,193,274	
(2) 機械装置及び運搬具		9,771		5,999		
減価償却累計額		7,429	2,341	4,402	1,597	
(3) 工具器具備品		195,938		206,516		
減価償却累計額		134,131	61,807	150,168	56,347	
(4) 土地	※1, 2		4,694,331		3,090,134	
(5) 建設仮勘定			7,159		—	
有形固定資産合計			8,360,778	34.5	6,341,354	30.1
△2,019,424						
2. 無形固定資産			87,546	0.4	79,086	0.4
△8,460						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			15,000		15,000	
(2) 長期貸付金			32,066		33,707	
(3) 繰延税金資産			66,671		17,193	
(4) その他			40,251		28,546	
貸倒引当金			△23,013		△21,997	
投資その他の資産合計			130,976	0.5	72,450	0.3
△58,526						
固定資産合計			8,579,302	35.4	6,492,891	30.8
△2,086,411						
資産合計			24,212,352	100.0	21,080,510	100.0
△3,131,842						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 工事未払金		1,592,623		863,836		
2. 短期借入金	※1	9,721,700		5,949,800		
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	577,576		1,224,305		
4. 1年以内償還予定社債		100,000		—		
5. 未払法人税等		802,424		588,454		
6. 完成工事補償引当金		56,867		50,510		
7. その他		575,946		400,238		
流動負債合計		13,427,137	55.5	9,077,145	43.1	△4,349,992
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	2,370,435		2,304,065		
2. 退職給付引当金		42,881		44,056		
3. その他		229,877		61,987		
固定負債合計		2,643,193	10.9	2,410,108	11.4	△233,085
負債合計		16,070,330	66.4	11,487,253	54.5	△4,583,077
(資本の部)						
I 資本金						
	※4	2,077,500	8.6	—	—	△2,077,500
II 資本剰余金						
		2,205,165	9.1	—	—	△2,205,165
III 利益剰余金						
		3,859,466	15.9	—	—	△3,859,466
IV 自己株式						
	※5	△109	△0.0	—	—	109
資本合計		8,142,022	33.6	—	—	△8,142,022
負債及び資本合計		24,212,352	100.0	—	—	△24,212,352
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※4	—	—	2,077,500	9.8	2,077,500
2. 資本剰余金		—	—	2,205,165	10.5	2,205,165
3. 利益剰余金		—	—	5,311,877	25.2	5,311,877
4. 自己株式	※5	—	—	△1,285	△0.0	△1,285
株主資本合計		—	—	9,593,256	45.5	9,593,256
純資産合計		—	—	9,593,256	45.5	9,593,256
負債純資産合計		—	—	21,080,510	100.0	21,080,510

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			24,047,207	100.0		22,220,223	100.0	△1,826,983
II 売上原価			18,511,198	77.0		17,109,836	77.0	△1,401,362
売上総利益			5,536,008	23.0		5,110,387	23.0	△425,621
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,322,922	9.7		1,972,346	8.9	△350,575
営業利益			3,213,086	13.3		3,138,041	14.1	△75,045
IV 営業外収益								
1. 受取利息		129			509			
2. 受取配当金		6,033			72			
3. 維持管理業務収入		107,881			78,029			
4. 受取事務手数料		159,132			93,871			
5. その他		38,574	311,751	1.3	17,568	190,051	0.9	△121,699
V 営業外費用								
1. 支払利息		400,718			247,389			
2. 融資手数料		51,499			40,487			
3. 新株発行費		31,557			—			
4. 株式交付費		—			3,801			
5. その他		2,256	486,031	2.0	13,035	304,713	1.4	△181,318
経常利益			3,038,805	12.6		3,023,379	13.6	△15,426
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	18,181			5,012			
2. 投資有価証券売却益		41,138	59,319	0.3	—	5,012	0.0	△54,307
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	38,819			33,642			
2. 減損損失	※5	31,422			—			
3. リース解約損		1,144			2,694			
4. 展示場閉鎖損		—	71,386	0.3	7,476	43,813	0.2	△27,573
税金等調整前当期純利益			3,026,739	12.6		2,984,578	13.4	△42,160
法人税、住民税及び事業税		1,252,670			1,177,164			
法人税等調整額		7,930	1,260,600	5.3	72,569	1,249,734	5.6	△10,865
当期純利益			1,766,138	7.3		1,734,843	7.8	△31,295

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			639,165
II 資本剰余金増加高 増資による株式の発行		1,566,000	1,566,000
III 資本剰余金期末残高			2,205,165
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,254,614
II 利益剰余金増加高 当期純利益		1,766,138	1,766,138
III 利益剰余金減少高 配当金		141,237	
役員賞与		20,050	161,287
IV 利益剰余金期末残高			3,859,466

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,077,500	2,205,165	3,859,466	△109	8,142,022	—	8,142,022
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△239,731		△239,731		△239,731
役員賞与			△42,700		△42,700		△42,700
当期純利益			1,734,843		1,734,843		1,734,843
自己株式の取得				△1,176	△1,176		△1,176
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)						—	—
連結会計年度中の変動額合 計 (千円)	—	—	1,452,411	△1,176	1,451,234	—	1,451,234
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,077,500	2,205,165	5,311,877	△1,285	9,593,256	—	9,593,256

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		3,026,739	2,984,578	
減価償却費		168,637	180,368	
退職給付引当金の増加額		8,889	1,174	
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△126,187	—	
完成工事補償引当金の増加額(△減少額)		10,096	△6,356	
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△7,412	△24	
受取利息及び受取配当金		△6,163	△581	
支払利息		400,718	247,389	
減損損失		31,422	—	
新株発行費償却		31,557	—	
固定資産除却損		38,819	33,642	
展示場閉鎖損		—	7,476	
固定資産売却益		△18,181	△5,012	
投資有価証券売却益		△41,138	—	
売上債権の減少額(△増加額)		10,751	△142,574	
たな卸資産の減少額(△増加額)		△1,049,991	3,400,412	
仕入債務の増加額(△減少額)		204,979	△728,787	
役員賞与の支払額		△20,050	△42,700	
その他		453,103	△317,311	
小計		3,116,591	5,611,693	2,495,101
利息及び配当金の受取額		6,163	581	
利息の支払額		△377,271	△233,362	
法人税等の支払額		△1,338,582	△1,389,133	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,406,900	3,989,779	2,582,878
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△54,030	—	
定期預金の払戻による収入		307,465	—	
有形固定資産の取得による支出		△1,311,197	△257,150	
有形固定資産の売却による収入		49,138	5,714	
無形固定資産の取得による支出		△397	△15,139	
投資有価証券の売却による収入		112,591	—	
貸付けによる支出		△8,500	△6,950	
貸付金の回収による収入		66,628	35,397	
その他投資の増加による支出		△900	△1,857	
その他投資の減少による収入		1,770	6,567	
その他		8,984	2,325	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△828,449	△231,092	597,356
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増加額(△減少額)		△1,219,100	△3,771,900	
長期借入れによる収入		1,573,000	2,310,510	
長期借入金の返済による支出		△3,044,385	△1,730,151	
社債の償還による支出		△100,000	△100,000	
株式の発行による収入		2,758,442	—	
自己株式の取得による支出		—	△1,176	
配当金の支払額		△141,237	△238,046	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△173,279	△3,530,764	△3,357,485
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		405,172	227,922	△177,250
V 現金及び現金同等物の期首残高		696,972	1,102,144	405,172
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,102,144	1,330,066	227,922

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 グランディ商事㈱ グランディ土木建設㈱ グランディ住宅管理㈱ グランディプレカット㈱ 上記のうち、グランディプレカット㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 グランディ建設㈱ グランディプレカット㈱  グランディ建設㈱(前、グランディリフォーム㈱(旧、グランディ住宅管理㈱))は平成18年10月1日付でグランディ土木建設㈱及びグランディ商事㈱を吸収合併いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 金利スワップ取引 時価法を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの _____  時価のないもの 同左  ロ デリバティブ 金利スワップ取引 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ハ たな卸資産</p> <p>(イ) 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 建築用資材 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保及びアフターサービスの費用に備えるため、過去の補償・修繕実績に将来の補償・修繕見込みを加味して計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法により自己都合要支給額の100%）に基づき計上しております。</p>	<p>ハ たな卸資産</p> <p>(イ) 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 同左</p> <p>(ロ) 建築用資材 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社1社（グランディ土木建設㈱）は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>これに伴い、平成17年3月31日までの在任期間に応じた退職慰労金の打切り支給を当社については平成17年6月20日開催の株主総会において、グランディ土木建設㈱については平成17年5月20日開催の株主総会において、それぞれ決議いたしました。</p> <p>なお、支給対象期間に係る役員退職慰労金所要額123,537千円については、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	該当事項はありません。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は31,422千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,593,256千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「融資手数料」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「融資手数料」の金額は15,503千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">9,455,309千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,710,464</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,537,151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,702,925</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されているたな卸資産が5,517,566千円及び土地が82,965千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,721,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">577,576</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,370,435</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,669,711</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産に計上していた土地233,020千円、建物及び構築物等139,487千円について所有目的を販売用に変更したため、たな卸資産へ振替処理しております。また、たな卸資産に計上していた未成分譲土地82,965千円及び分譲土地建物16,705千円について所有目的を事業用に変更したため、固定資産へ振替処理しております。</p> <p>3. 保証債務 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">434,100千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社の発行済株式総数は普通株式34,248株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は普通株式0.6株であります。</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">ミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	たな卸資産	9,455,309千円	建物	2,710,464	土地	3,537,151	計	15,702,925	短期借入金	9,721,700千円	1年以内返済予定長期借入金	577,576	長期借入金	2,370,435	計	12,669,711		434,100千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額		ミットメント総額	500,000千円	借入実行残高	—	差引額	500,000	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">8,299,123千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,707,710</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,146,136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,152,970</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されているたな卸資産が4,086,223千円、建物が667,647千円及び土地が268,299千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,568,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">986,093</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,102,489</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,657,382</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産に計上していた土地2,107,825千円、建物及び構築物等502,619千円について所有目的を販売用に変更したため、たな卸資産へ振替処理しております。</p> <p>3. 保証債務 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">394,700千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	たな卸資産	8,299,123千円	建物	2,707,710	土地	2,146,136	計	13,152,970	短期借入金	5,568,800千円	1年以内返済予定長期借入金	986,093	長期借入金	2,102,489	計	8,657,382		394,700千円	当座貸越極度額		借入実行残高	1,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000
たな卸資産	9,455,309千円																																																				
建物	2,710,464																																																				
土地	3,537,151																																																				
計	15,702,925																																																				
短期借入金	9,721,700千円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	577,576																																																				
長期借入金	2,370,435																																																				
計	12,669,711																																																				
	434,100千円																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額																																																					
ミットメント総額	500,000千円																																																				
借入実行残高	—																																																				
差引額	500,000																																																				
たな卸資産	8,299,123千円																																																				
建物	2,707,710																																																				
土地	2,146,136																																																				
計	13,152,970																																																				
短期借入金	5,568,800千円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	986,093																																																				
長期借入金	2,102,489																																																				
計	8,657,382																																																				
	394,700千円																																																				
当座貸越極度額																																																					
借入実行残高	1,000,000千円																																																				
借入実行残高	—																																																				
差引額	1,000,000																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">244,398千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">254,630</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,004,743</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,096</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,096</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">73,751</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,100千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">18,181千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">35,009千円</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td style="text-align: right;">3,809</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,819</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 矢板市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">31,422</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>今後の利用計画が無く、地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額を使用し、土地については、主として路線価等に基づき評価しております。</p>	広告宣伝費	244,398千円	役員報酬	254,630	給与手当	1,004,743	退職給付費用	12,096	完成工事補償引当金繰入額	10,096	減価償却費	73,751	土地	18,181千円	建物及び構築物	35,009千円	解体費用	3,809	計	38,819	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	栃木県 矢板市	遊休資産	土地	31,422	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">175,312千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">193,950</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">861,770</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,292</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">75,045</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">5,012千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20,659千円</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td style="text-align: right;">8,911</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,071</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,642</td></tr> </table> <p>※5. _____</p>	広告宣伝費	175,312千円	役員報酬	193,950	給与手当	861,770	退職給付費用	8,292	減価償却費	75,045	機械装置	5,012千円	建物及び構築物	20,659千円	解体費用	8,911	その他	4,071	計	33,642
広告宣伝費	244,398千円																																																
役員報酬	254,630																																																
給与手当	1,004,743																																																
退職給付費用	12,096																																																
完成工事補償引当金繰入額	10,096																																																
減価償却費	73,751																																																
土地	18,181千円																																																
建物及び構築物	35,009千円																																																
解体費用	3,809																																																
計	38,819																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																														
栃木県 矢板市	遊休資産	土地	31,422																																														
広告宣伝費	175,312千円																																																
役員報酬	193,950																																																
給与手当	861,770																																																
退職給付費用	8,292																																																
減価償却費	75,045																																																
機械装置	5,012千円																																																
建物及び構築物	20,659千円																																																
解体費用	8,911																																																
その他	4,071																																																
計	33,642																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	34,248	68,496	—	102,744
合計	34,248	68,496	—	102,744
自己株式				
普通株式(注)2	0.60	5.76	—	6.36
合計	0.60	5.76	—	6.36

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加68,496株は、株式分割(1:3)による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加5.76株は、株式分割(1:3)及び端株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	新株予約権(第1回乃至第7回)(注)1,2	普通株式	—	8,904	8,904	—	—
	合計	—	—	8,904	8,904	—	—

- (注) 1. 新株予約権(第1回乃至第7回)の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。  
 2. 新株予約権(第1回乃至第7回)の当連結会計年度減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	239,731	7,000	平成18年3月31日	平成18年6月20日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
 次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	205,475	利益剰余金	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,102,144	現金及び預金勘定 1,330,066
現金及び現金同等物 1,102,144	現金及び現金同等物 1,330,066

(リース取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (千円)
売却額	112,591	—
売却益の合計額	41,138	—
売却損の合計額	—	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—	—
(2) その他有価証券 非上場株式	15,000	15,000

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその計算基礎

当社及び連結子会社は従業員300人未満の小規模であるため、簡便法を適用しており、在籍者の期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務	42,881	44,056

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
当期発生費用	18,981	11,946

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
固定資産減損損失	固定資産減損損失
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
未払役員退職慰労金否認	未払事業税否認
未払事業税否認	連結会社取引未実現利益
連結会社取引未実現利益	完成工事補償引当金
完成工事補償引当金	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	うち、「流動資産」計上額
うち、「流動資産」計上額	うち、「投資その他の資産」計上額
うち、「投資その他の資産」計上額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  同左

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	不動産販売事業(千円)	不動産賃貸事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
<b>I. 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,749,633	297,573	24,047,207	—	24,047,207
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27	39,616	39,643	(39,643)	—
計	23,749,661	337,189	24,086,850	(39,643)	24,047,207
営業費用	20,697,597	176,166	20,873,764	(39,643)	20,834,120
営業利益	3,052,063	161,022	3,213,086	—	3,213,086
<b>II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>					
資産	19,475,184	3,788,400	23,263,585	948,767	24,212,352
減価償却費	101,046	67,591	168,637	—	168,637
減損損失	31,422	—	31,422	—	31,422
資本的支出	661,485	749,779	1,411,265	—	1,411,265

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

不動産販売事業：戸建分譲住宅、建築、宅地造成等の企画・設計・工事等の請負、不動産購入資金に係る金融サービス事業等

不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は948,767千円であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	不動産販売事業(千円)	不動産賃貸事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
<b>I. 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,890,005	330,217	22,220,223	—	22,220,223
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	51,670	51,670	(51,670)	—
計	21,890,005	381,887	22,271,893	(51,670)	22,220,223
営業費用	18,942,489	191,362	19,133,852	(51,670)	19,082,182
営業利益	2,947,516	190,524	3,138,041	—	3,138,041
<b>II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>					
資産	14,181,824	5,578,364	19,760,188	1,320,321	21,080,510
減価償却費	102,571	77,797	180,368	—	180,368
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	159,488	116,544	276,033	—	276,033

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

不動産販売事業：戸建住宅・宅地の分譲及びその他不動産の販売、住宅等の設計及び建築の請負、建築資材の製造及び販売、他

不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸及びパーキング事業等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,320,321千円であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	清水 勝平	—	—	当社取締役	(被所有) 3.1	—	—	建物等の販売	27,405	—	—
役員	上野谷宏二	—	—	当社取締役	(被所有) 0.1	—	—	土地及び建物等の販売	42,710	—	—
								つなぎ融資に対する保証債務	41,800	—	—
役員	増田 利雄	—	—	当社取締役	(被所有) 1.4	—	—	建物請負等の契約	—	未成工事 受入金	5,000

(注) 1. 上記取引金額には消費税等を含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社取締役増田利雄は、当期において建物請負等契約47,200千円を締結しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

各取引については、一般顧客等と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	福田 晃	—	—	当社取締役	(被所有) 0.9	—	—	戸建住宅の販売(注1)	31,065	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	新日本物産(株) (注2)	宇都宮市陽 東5-32-20	10,000	有価証券の売買、株式の保有・利用	(被所有) 13.0	役員1名	—	土地及び建物等の販売(注3)	491,492	—	—

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 戸建住宅の販売については、一般顧客等と同様の条件によっております。

(注2) 当社取締役菊地俊雄及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(注3) 土地及び建物の販売については、不動産鑑定評価書に基づき決定しております。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	236,494円51銭	1株当たり純資産額	93,376円26銭
1株当たり当期純利益金額	56,978円09銭	1株当たり当期純利益金額	16,886円08銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年4月28日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	132,141円21銭	1株当たり純資産額	78,831円50銭
1株当たり当期純利益金額	42,653円20銭	1株当たり当期純利益金額	18,992円70銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,766,138	1,734,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	42,700	—
(利益処分による役員賞与金)	(42,700)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,723,438	1,734,843
普通株式の期中平均株式数(株)	30,247.40	102,738.07

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年2月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 68,496株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1株当たり純資産額 44,047円07銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 14,217円73銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 78,831円50銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 18,992円70銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		916,934		1,240,800			
2. 売掛金		2,581		12,610			
3. 分譲土地建物	※1, 2,8	7,999,370		10,664,482			
4. 未成工事支出金		61,483		67,162			
5. 未成分譲土地	※1,2	4,361,644		1,352,089			
6. 未成分譲建物		1,380,334		396,080			
7. 貯蔵品		29,206		18,872			
8. 前渡金		109,817		90,827			
9. 前払費用		68,698		17,725			
10. 未収入金		92,245		89,882			
11. 短期貸付金	※7	141,000		194,000			
12. 繰延税金資産		72,702		51,989			
13. その他		7,175		27,274			
貸倒引当金		△9		△166			
流動資産合計		15,243,186	63.9	14,223,632	68.8	△1,019,554	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	3,863,076		3,559,360			
減価償却累計額		397,403	3,465,673	474,668	3,084,692		
(2) 構築物	※2	116,713		99,910			
減価償却累計額		44,189	72,524	46,283	53,626		
(3) 車両運搬具		5,171		5,171			
減価償却累計額		3,629	1,541	4,108	1,063		
(4) 工具器具備品		182,356		192,628			
減価償却累計額		126,230	56,126	140,589	52,039		
(5) 土地	※1,2		4,594,055		2,989,806		
(6) 建設仮勘定			7,159		—		
有形固定資産合計			8,197,080		6,181,227	29.9	△2,015,852
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権			10,989		10,989		
(2) 商標権			10,857		8,123		
(3) ソフトウェア			69,570		61,944		
無形固定資産合計			91,416		81,056	0.4	△10,360
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			15,000		15,000		
(2) 関係会社株式			90,000		90,000		
(3) 出資金			3,212		3,212		
(4) 関係会社長期貸付金			127,866		42,866		
(5) 長期前払費用			7,565		1,550		
(6) 繰延税金資産			64,188		16,325		
(7) その他			29,306		21,271		
貸倒引当金			△126		△42		
投資その他の資産合計			337,012		190,182	0.9	△146,829
固定資産合計			8,625,509		6,452,466	31.2	△2,173,042
資産合計			23,868,695		20,676,099	100.0	△3,192,596

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
<b>I 流動負債</b>						
1. 工事未払金	※7	1,502,206		772,574		
2. 短期借入金	※1	9,721,700		5,887,300		
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	566,400		1,211,097		
4. 1年以内償還予定社債		100,000		—		
5. 未払金		19,071		28,639		
6. 未払費用		87,067		116,301		
7. 未払法人税等		782,741		572,440		
8. 未払消費税等		68,378		64,684		
9. 未成工事受入金		88,329		28,215		
10. 前受金		116,120		37,863		
11. 預り金		132,655		90,244		
12. 完成工事補償引当金		11,336		9,521		
13. その他		15,100		5,485		
流動負債合計		13,211,105	55.4	8,824,368	42.7	△4,386,737
<b>II 固定負債</b>						
1. 長期借入金	※1	2,273,805		2,220,643		
2. 退職給付引当金		39,974		40,328		
3. その他		223,975		59,887		
固定負債合計		2,537,754	10.6	2,320,858	11.2	△216,895
負債合計		15,748,860	66.0	11,145,227	53.9	△4,603,632
<b>(資本の部)</b>						
<b>I 資本金</b>						
II 資本剰余金	※4	2,077,500	8.7	—	—	△2,077,500
1. 資本準備金		2,184,000		—		
2. その他資本剰余金		21,165		—		
資本剰余金合計		2,205,165	9.2	—	—	△2,205,165
<b>III 利益剰余金</b>						
1. 利益準備金		153,475		—		
2. 任意積立金				—		
(1) 別途積立金		1,970,000		—		
3. 当期末処分利益		1,713,804		—		
利益剰余金合計		3,837,279	16.1	—	—	△3,837,279
<b>IV 自己株式</b>						
自己株式	※5	△109	△0.0	—	—	109
資本合計		8,119,835	34.0	—	—	△8,119,835
負債・資本合計		23,868,695	100.0	—	—	△23,868,695
<b>(純資産の部)</b>						
<b>I 株主資本</b>						
1. 資本金	※4	—	—	2,077,500	10.0	2,077,500
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		2,184,000		
(2) その他資本剰余金		—		21,165		
資本剰余金合計		—	—	2,205,165	10.7	2,205,165
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		153,475		
(2) その他利益剰余金		—		3,400,000		
別途積立金		—		1,696,017		
繰越利益剰余金		—		—		
利益剰余金合計	※5	—	—	5,249,492	25.4	5,249,492
4. 自己株式		—	—	△1,285	△0.0	△1,285
株主資本合計		—	—	9,530,871	46.1	9,530,871
純資産合計		—	—	9,530,871	46.1	9,530,871
負債純資産合計		—	—	20,676,099	100.0	20,676,099

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)			
I 売上高								
1. 不動産販売高		23,497,185			21,281,937			
2. 賃貸収入		338,269	23,835,455	100.0	380,157	21,662,095	100.0	△2,173,359
II 売上原価								
1. 不動産販売原価		18,482,646			16,655,238			
2. 賃貸原価		157,921	18,640,568	78.2	177,499	16,832,737	77.7	△1,807,830
売上総利益			5,194,886	21.8		4,829,357	22.3	△365,528
III 販売費及び一般管理費	※1							
1. 広告宣伝費		242,762			168,634			
2. 役員報酬		220,950			166,350			
3. 給料手当		897,733			772,005			
4. 法定福利費		120,860			114,192			
5. 福利厚生費		14,309			5,892			
6. 退職給付費用		10,880			6,827			
7. リース料		30,947			23,485			
8. 車両費		14,835			8,960			
9. 接待交際費		21,968			14,260			
10. 通信費		18,966			15,679			
11. 租税公課		148,949			159,424			
12. 減価償却費		76,167			77,210			
13. 地代家賃		14,991			7,370			
14. 水道光熱費		17,337			17,336			
15. 完成工事補償引当金繰 入額		2,339			—			
16. その他		245,206	2,099,205	8.8	216,351	1,773,983	8.2	△325,222
営業利益			3,095,680	13.0		3,055,374	14.1	△40,306

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※2	6,541		7,048		
2. 受取配当金		6,033		67		
3. 維持管理業務収入	※2	109,578		78,819		
4. 受取事務手数料	※2	174,132		105,051		
5. その他		31,763	328,048	12,666	203,652	0.9
△124,396			1.3			
V 営業外費用						
1. 支払利息		395,100		244,104		
2. 社債利息		4,171		1,229		
3. 融資手数料		51,499		40,487		
4. 新株発行費		31,557		—		
5. 株式交付費		—		3,801		
6. その他		2,233	484,562	13,016	302,639	1.4
△181,922			2.0			
経常利益			2,939,167		2,956,387	13.6
17,220			12.3			
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	18,181		—		
2. 投資有価証券売却益		41,138	59,319	—	—	
△59,319			0.3			
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※4	38,819		32,342		
2. 減損損失	※5	31,422		—		
3. リース解約損		1,144		828		
4. 展示場閉鎖損		—	71,386	7,476	40,648	0.1
△30,738			0.3			
税引前当期純利益			2,927,100		2,915,739	13.5
△11,361			12.3			
法人税、住民税及び事業税		1,216,731		1,158,819		
法人税等調整額		2,947	1,219,679	68,575	1,227,394	5.7
7,715			5.1			
当期純利益			1,707,421		1,688,344	7.8
△19,076			7.2			
前期繰越利益			6,383		—	
当期未処分利益			1,713,804		—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書  
利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,713,804
II 利益処分別			
1. 配当金		239,731	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		36,400 (2,200)	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		1,430,000	1,706,131
III 次期繰越利益			7,673

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,077,500	2,184,000	21,165	2,205,165	153,475	1,970,000	1,713,804	3,837,279
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立て						1,430,000	△1,430,000	—
剰余金の配当							△239,731	△239,731
役員賞与							△36,400	△36,400
当期純利益							1,688,344	1,688,344
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	1,430,000	△17,787	1,412,212
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,077,500	2,184,000	21,165	2,205,165	153,475	3,400,000	1,696,017	5,249,492

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	△109	8,119,835	—	8,119,835
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て		—		—
剰余金の配当		△239,731		△239,731
役員賞与		△36,400		△36,400
当期純利益		1,688,344		1,688,344
自己株式の取得	△1,176	△1,176		△1,176
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,176	1,411,036	—	1,411,036
平成19年3月31日 残高 (千円)	△1,285	9,530,871	—	9,530,871



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの _____  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	金利スワップ取引 時価法を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。	金利スワップ取引 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 個別法に基づく原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績に将来の補償見込みを加味して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法により自己都合要支給額の100%）に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 これに伴い、平成17年3月31日までの在任期間に応じた退職慰労金の打切り支給を平成17年6月20日開催の株主総会において決議いたしました。 なお、支給対象期間に係る役員退職慰労金所要額118,625千円については、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) _____</p>
<p>7. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は31,422千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,530,871千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「融資手数料」は、前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「融資手数料」の金額は15,503千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">6,122,960千円</td> </tr> <tr> <td>未成分譲土地</td> <td style="text-align: right;">3,242,007</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,653,217</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,436,140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,454,326</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている分譲土地建物が4,078,227千円、未成分譲土地が1,394,647千円及び土地が82,965千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,721,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">566,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,273,805</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,561,905</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産に計上していた土地233,020千円、建物及び構築物等139,487千円について所有目的を販売用に変更したため、未成分譲土地へ51,981千円、分譲土地建物へ320,526千円振替処理しております。また、未成分譲土地82,965千円及び分譲土地建物16,705千円について所有目的を事業用に変更したため、土地へ振替処理しております。</p>	分譲土地建物	6,122,960千円	未成分譲土地	3,242,007	建物	2,653,217	土地	3,436,140	計	15,454,326	短期借入金	9,721,700千円	1年以内返済予定長期借入金	566,400	長期借入金	2,273,805	計	12,561,905	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">7,210,760千円</td> </tr> <tr> <td>未成分譲土地</td> <td style="text-align: right;">1,031,396</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,655,219</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,045,808</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,943,184</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている分譲土地建物が2,983,937千円、未成分譲土地が1,031,396千円、建物が667,647千円及び土地が268,299千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,506,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">972,885</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,019,067</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,498,252</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産に計上していた土地2,107,825千円、建物及び構築物等502,619千円について所有目的を販売用に変更したため、分譲土地建物へ2,610,445千円振替処理しております。</p>	分譲土地建物	7,210,760千円	未成分譲土地	1,031,396	建物	2,655,219	土地	2,045,808	計	12,943,184	短期借入金	5,506,300千円	1年以内返済予定長期借入金	972,885	長期借入金	2,019,067	計	8,498,252
分譲土地建物	6,122,960千円																																				
未成分譲土地	3,242,007																																				
建物	2,653,217																																				
土地	3,436,140																																				
計	15,454,326																																				
短期借入金	9,721,700千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	566,400																																				
長期借入金	2,273,805																																				
計	12,561,905																																				
分譲土地建物	7,210,760千円																																				
未成分譲土地	1,031,396																																				
建物	2,655,219																																				
土地	2,045,808																																				
計	12,943,184																																				
短期借入金	5,506,300千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	972,885																																				
長期借入金	2,019,067																																				
計	8,498,252																																				

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">434,100千円</p> <p>(2) 子会社の銀行借入金及びリース取引に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">グランディ土木建設(株)</td> <td style="text-align: right;">107,806千円</td> </tr> <tr> <td>グランディプレカット(株)</td> <td style="text-align: right;">409,453</td> </tr> </table> <p>※4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">112,992株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,248株</td> </tr> </table> <p>※5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式0.6株であります。</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table> <p>※7. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか主に次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">141,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">390,156千円</td> </tr> </table> <p>※8. 分譲建物完成前の建売分譲土地は4,447,886千円あります。</p>	グランディ土木建設(株)	107,806千円	グランディプレカット(株)	409,453	授権株式数	普通株式	112,992株	発行済株式総数	普通株式	34,248株	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	500,000千円	借入実行残高	—	差引額	500,000	流動資産		短期貸付金	141,000千円	流動負債		工事未払金	390,156千円	<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">394,700千円</p> <p>(2) 子会社の銀行借入金及びリース取引に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">グランディ建設(株)</td> <td style="text-align: right;">96,630千円</td> </tr> <tr> <td>グランディプレカット(株)</td> <td style="text-align: right;">360,872</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table> <p>※7. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか主に次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">194,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">60,286千円</td> </tr> </table> <p>※8. 分譲建物完成前の建売分譲土地は2,401,834千円あります。また、分譲住宅・宅地の他、賃貸ビル等の投資収益物件が含まれております。</p>	グランディ建設(株)	96,630千円	グランディプレカット(株)	360,872	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000	流動資産		短期貸付金	194,000千円	流動負債		工事未払金	60,286千円
グランディ土木建設(株)	107,806千円																																										
グランディプレカット(株)	409,453																																										
授権株式数	普通株式	112,992株																																									
発行済株式総数	普通株式	34,248株																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	500,000千円																																										
借入実行残高	—																																										
差引額	500,000																																										
流動資産																																											
短期貸付金	141,000千円																																										
流動負債																																											
工事未払金	390,156千円																																										
グランディ建設(株)	96,630千円																																										
グランディプレカット(株)	360,872																																										
当座貸越極度額	1,000,000千円																																										
借入実行残高	—																																										
差引額	1,000,000																																										
流動資産																																											
短期貸付金	194,000千円																																										
流動負債																																											
工事未払金	60,286千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 4,100千円</p> <p>※2. 関係会社との取引に係る主なもの 受取利息 6,470千円 維持管理業務収入 23,470 受取事務手数料 15,000</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 18,181千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 30,638千円 構築物 4,371 解体費用 3,809 <hr/>計 38,819</p> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 矢板市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,422</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 今後の利用計画が無く、地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額を使用し、土地については、主として路線価等に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	栃木県 矢板市	遊休資産	土地	31,422	<p>※1. _____</p> <p>※2. 関係会社との取引に係る主なもの 受取利息 6,608千円 維持管理業務収入 14,665 受取事務手数料 11,880</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 14,496千円 構築物 5,528 解体費用 8,911 その他 3,406 <hr/>計 32,342</p> <p>※5. _____</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
栃木県 矢板市	遊休資産	土地	31,422						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	0.60	5.76	—	6.36
合計	0.60	5.76	—	6.36

(リース取引)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>固定資産減損損失 12,707</p> <p>退職給付引当金否認 16,165</p> <p>未払役員退職慰労金否認 47,971</p> <p>関係会社株式評価損否認 36,396</p> <p>未払事業税否認 61,855</p> <p>その他 10,897</p> <p style="text-align: right;">小計 185,994</p> <p>評価性引当額 △49,103</p> <p>繰延税金資産合計 136,891</p> <p>うち、「流動資産」計上額 72,702</p> <p>うち、「投資その他の資産」計上額 64,188</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>固定資産減損損失 12,707</p> <p>退職給付引当金否認 16,308</p> <p>関係会社株式評価損否認 36,396</p> <p>未払事業税否認 42,490</p> <p>その他 10,468</p> <p style="text-align: right;">小計 118,371</p> <p>評価性引当額 △50,055</p> <p>繰延税金資産合計 68,315</p> <p>うち、「流動資産」計上額 51,989</p> <p>うち、「投資その他の資産」計上額 16,325</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	236,030円64銭	1株当たり純資産額	92,769円04銭
1株当たり当期純利益金額	55,245円12銭	1株当たり当期純利益金額	16,433円49銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年4月28日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	133,434円48銭	1株当たり純資産額	78,676円88銭
1株当たり当期純利益金額	39,491円62銭	1株当たり当期純利益金額	18,415円04銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,707,421	1,688,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	36,400	—
(利益処分による役員賞与金)	(36,400)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,671,021	1,688,344
普通株式の期中平均株式数(株)	30,247.40	102,738.07



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年2月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 68,496株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
<p>1株当たり純資産額 44,478円16銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 13,163円88銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 78,676円88銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 18,415円04銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

## 6. その他

生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			
		件数	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
不動産販売事業	土地	172	505.9	3,389,171	517.7
	注文住宅	31	114.8	685,776	110.5
	戸建住宅	686	84.9	18,740,897	86.4
合計		889	102.3	22,815,845	99.3

- (注) 1. 金額は販売価額にて表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 完成物件のみを記載しております。  
 4. 不動産賃貸事業については、生産活動を伴わないため記載しておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）							
		受注高				受注残高			
		件数	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）	件数	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
不動産販売事業	土地	133	302.3	2,292,414	296.1	6	300.0	128,740	234.7
	注文住宅	16	53.3	361,150	49.4	7	33.3	146,500	32.3
	戸建住宅	563	74.5	14,980,336	73.4	22	28.6	580,831	25.8
	その他	—	—	2,340,346	450.1	—	—	90,206	118.9
合計		712	85.8	19,974,248	89.0	35	35.0	946,277	33.4

- (注) 1. 金額は販売価額にて表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 不動産賃貸事業については、受注を行っていないため記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			
		件数	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
不動産販売事業	土地	129	268.8	2,222,845	272.8
	注文住宅	30	111.1	668,776	107.8
	戸建住宅	618	76.7	16,651,230	76.4
	その他	—	—	2,347,153	444.7
	小計	777	88.2	21,890,005	92.2
不動産賃貸事業	賃貸収入			330,217	111.0
合計				22,220,223	92.4

- (注) 1. 件数欄については、土地は区画数、注文住宅及び戸建住宅は棟数を表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 不動産販売事業のその他は、中古住宅、投資収益物件等の販売及び外構工事等の追加工事等であります。

地域別販売状況

事業	地域	項目	平成18年3月期			平成19年3月期		
			件数(件)	売上高		件数(件)	売上高	
				金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)
不動産 販売事業	栃木県	土地	43	728,660	3.1	82	1,168,810	5.3
		注文住宅	23	536,652	2.2	26	540,893	2.5
		戸建住宅	565	14,455,667	60.9	456	11,932,376	54.5
		その他		376,888	1.6		1,472,955	6.7
		小計	631	16,097,869	67.8	564	15,115,034	69.0
	茨城県	土地	3	57,180	0.2	7	174,188	0.8
		注文住宅	2	44,283	0.2	2	59,883	0.3
		戸建住宅	138	4,120,624	17.3	91	2,734,513	12.5
		その他		88,106	0.4		41,702	0.2
		小計	143	4,310,194	18.1	100	3,010,287	13.8
	群馬県	土地	—	6,084	0.0	—	—	—
		注文住宅	1	15,200	0.1	1	47,000	0.2
		戸建住宅	28	709,007	3.0	46	1,233,164	5.6
		その他		4,633	0.0		16,151	0.1
		小計	29	734,925	3.1	47	1,296,315	5.9
	千葉県	土地	—	—	—	39	848,847	3.9
		注文住宅	1	24,214	0.1	1	21,000	0.1
		戸建住宅	73	2,445,850	10.3	25	751,176	3.4
		その他		22,590	0.1		155,048	0.7
		小計	74	2,492,655	10.5	65	1,776,071	8.1
その他	土地	2	23,000	0.1	1	31,000	0.1	
	注文住宅	—	—	—	—	—	—	
	戸建住宅	2	55,348	0.2	—	—	—	
	その他		35,640	0.2		661,296	3.1	
	小計	4	113,989	0.5	1	692,296	3.2	
不動産販売事業			881	23,749,633	100.0	777	21,890,005	100.0
不動産 賃貸事業	栃木県			214,723	72.1		237,059	71.8
	茨城県			—	—		16,477	5.0
	群馬県			45,843	15.4		34,826	10.5
	千葉県			3,483	1.2		8,941	2.7
	埼玉県			33,522	11.3		32,912	10.0
	不動産賃貸事業				297,573	100.0		330,217